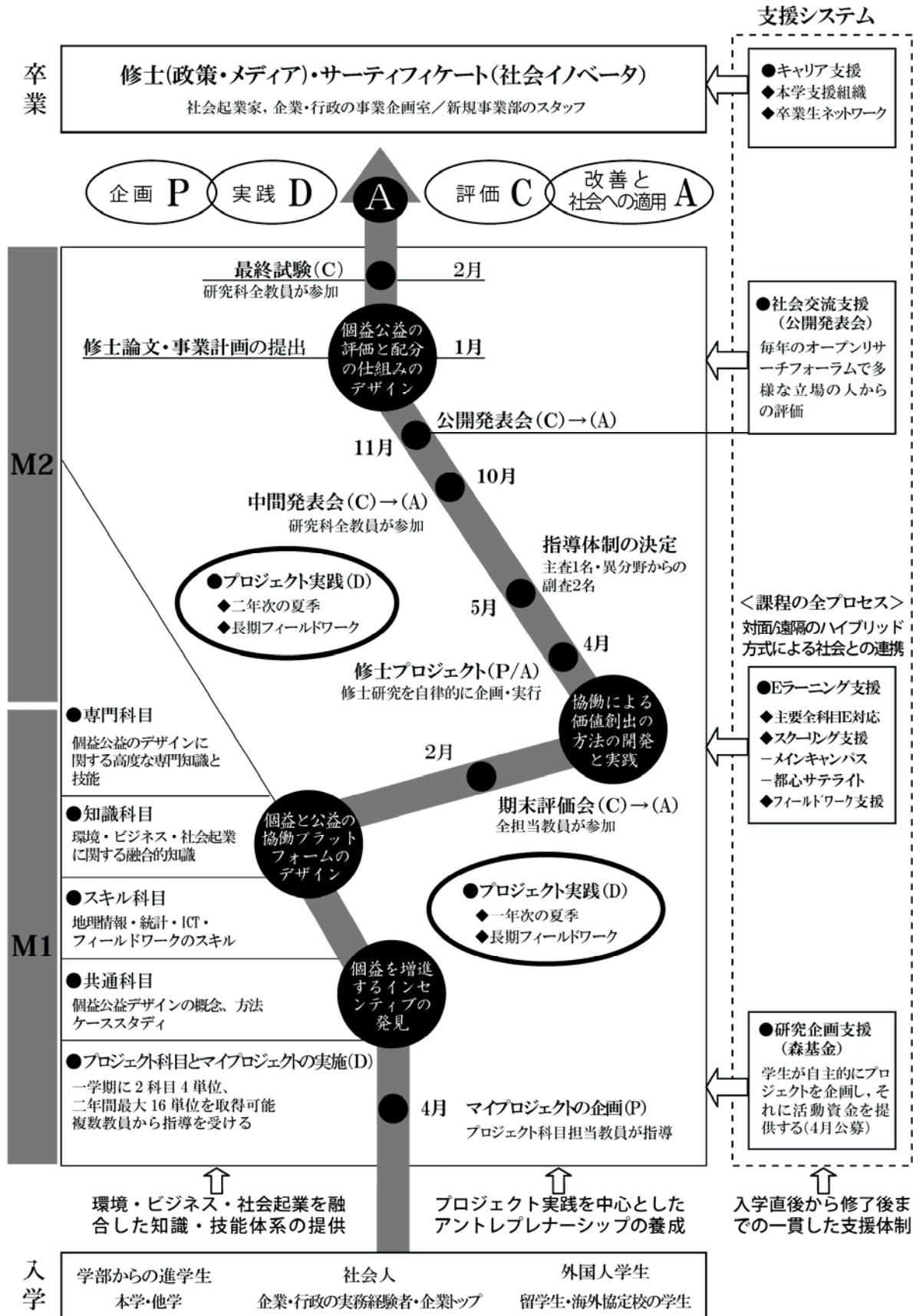


教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	慶應義塾大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	社会イノベータ育成コースの創設		
主たる研究科・専攻名	政策・メディア研究科政策・メディア専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 金子 郁容		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>本申請が提案している修士課程を対象にした教育プログラム「<u>社会イノベータ育成コース</u>」は、知識・技能と実地体験を併せ持ち、<u>持続可能な、かつ、生産性の高い社会を作るための方策を設計・実施する人材を養成することを目的としている。</u></p> <p>現代社会において、人間のwell beingを向上させる自然・社会環境の保護・形成が喫緊の課題となっており、また、低炭素社会への移行が、現実的にかつ、切実な社会的・政治的な要請となっている。一方で、社会全体の生産性向上や地域社会の活性化を推進することも、また、重要な課題である。そのような状況の中で、「個益」(＝個人、ないし、特定の組織の利益)と「公益」が相反するものととらえる従来のアプローチでは隘路にはまってしまう。また、「個益」を追及するビジネスアプローチのみや、「公益」だけを追及する行政アプローチを別々に進めるのでは不十分である。<u>社会的なアントレプレナーシップを発揮し、マーケットメカニズムおよび事業経営の手法を公益の増進に結び付けるための「個益と公益のトータルデザイン」を実践する「社会イノベータ」</u>が必要とされている。本教育プログラムでは、社会起業の発想、炭素排出権取引のメカニズム、情報時代における地域社会再生の手段などについて、理論学習と現場における実践経験を重ねることで、<u>行政でも、ビジネスでも非営利組織でも必要とされる、事業センスと公益センスを兼ね備えた人材を育てる。</u></p> <p>本申請の主体である慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)の政策・メディア研究科は、その創設以来、複雑化した社会の中で、分野横断的な視点と方法で問題を発見し解決する「高度なプロフェッショナル」を養成するという目的を提示してきた。SFCでは他の大学に先駆けて学生による授業評価を導入し、現在は、オンラインシステムによって随時、学生からのフィードバックにより授業を改善する仕組みが稼働している。また、全教員が参加して毎月開かれるアゴラと呼ばれる集会で、教育課題や指導方法について議論し、相互に意見するという独自の自己研鑽の仕組みを作ってきた。また、当研究科では、複数教員によるチームが少人数クラスで学生の個別指導を行う「プロジェクト科目」を中心に、責任の所在を明確にした教育体制をとっている。個々の授業の評価基準は公開され、修士課程の修了認定は、通常の論文審査とともに、教員全員参加による公開の最終発表会による透明性の高い評価システムによって実施される。提案されている教育プログラム「社会イノベータ育成コース」では、特に、「P(企画)・D(実践)・C(評価)・A(改善)サイクル」を導入した万全の学習管理体制を確立する。</p> <p>当研究科には、環境・政策・情報・経営・社会起業分野での分厚い研究の蓄積と実際に社会イノベーションを先導してきた実績がある。本提案は、それらの確かな教育研究実績を踏まえて、知識・スキル・体験を総合した、社会の新しいニーズに応える教育プログラムを提供するものである。</p> <p>本提案のひとつの特徴は、社会イノベータを育成する教育課程は、それ自体が多様な社会要素を深く取り込んだイノベータティブなものでなければならないという考え方から、<u>遠隔と対面を「ハイブリッド」した新たな教育形態を全面的に採用することで、企業、行政、NPOなどとの関連を深めた教育課程を実現する</u>ということである。主要な講義科目は遠隔でも受講でき、プロジェクト科目などは、対面と遠隔を効果的に組み合わせ実施される。このような方式を採用することによって、企業や行政の人や留学生が、たとえば、一年目は主に遠隔で、二年目は主に対面で、修士課程を履修する事ができる。通常の学生も、この方式によって、フィールド調査や地域プロジェクトにより力を入れることができる。<u>これらによって、大学院と「社会」がより密接につながるようになる。</u>本課程を修了した者は、企業・自治体の企画室や新規事業部のスタッフ、環境マネジメント担当者などとして、また、起業家として、NGOスタッフとして、社会に貢献することが期待される。</p>			

慶應義塾大学：社会イノベータ育成コースの創設

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、人材養成目的に沿った体系的な教育課程が編成され、キャンパス独自のオンラインシステムを利用した恒常的なファカルティ・ディベロップメント活動が実施されている点などは高く評価できる。

教育プログラムについては、特に社会人を対象として、社会的なアントレプレナーシップを發揮し、マーケットメカニズム及び事業経営の手法を公益の増進に結び付けるための「個益と公益のトータルデザイン」を実践する「社会イノベータ」の養成を目指すという社会的要請の高い教育プログラムとなっており、遠隔地教育などの教育方法や多角的、総合的な達成度評価の仕組等が整備されている点は実効性の高い取組として評価できる。また、本教育プログラムに対する大学の支援体制が明確に示されており、支援期間終了後の自主的・恒常的展開が十分に期待できる。更に、現場で役立つ人材を育成する教育プログラムのモデルとして、取組が着実に実践されることにより、大学院教育全体への高い波及効果が見込まれる。